令和 4 年 11 月 22 日

文教産業常任委員会
　委員長　早川　文乃　様

文教産業常任委員　　早川文乃

文教産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先
   令和 4 年 11 月 15 日（火）
   愛媛県西条市 「小中学校 ICT 教育推進事業について」
   「アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて」

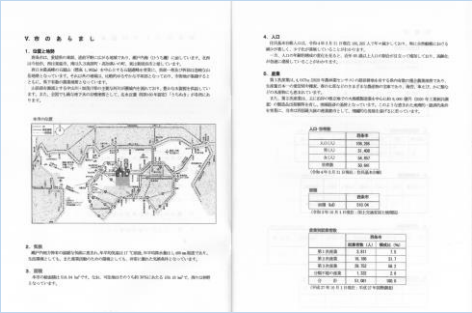
   11 月 16 日（水）
   愛媛県松山市 「地産地消促進計画について」
   愛媛県大洲市 「観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について」

   11 月 17 日（木）
   楽天農業株式会社 「大洲冷凍工場見学および事業説明」

2. 視察参加名簿
   委員長　　早川　文乃
   副委員長　米弥　又由
   委員　　重廣　正美
   委員　　重村　法弘
   委員　　岩藤　睦子
   委員　　有田　茂
   委員　　田村　大治郎
   委員　　西村　良一
   委員　　松岡　秀樹
   以上 9 名

3. 視察報告・所感　別紙

（別紙）

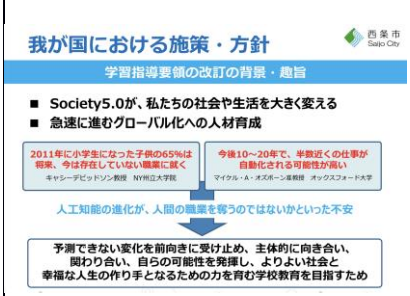
視察先	愛媛県西条市			
視察日時	令和４年 11 月 15 日　13:30～15:30			
視察項目	小中学校 ICT 教育推進事業について			
対応部署名	教育委員会事務局学校教育課スマートスクール推進係			
自治体概要	面　　積	510.04 ㎢	人口（令和４年９月末日）	105,966 人
				

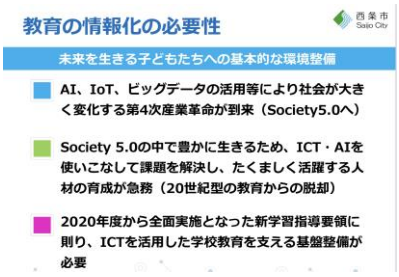
視察内容

小学校：25 校（5,317 名）　中学校：10 校（2,745 名）　計 8,062 名

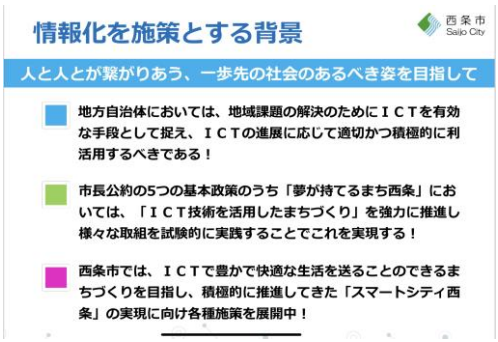
＜1.背景：我が国における施策・方針＞

学習指導要領の改訂により、「情報活用能力」を「読み・書き・算盤」と同じ基礎能力に位置づけられ、未来を生きる子どもたちへの基本的な環境整備が必要となった。





＜2.西条市の施策：スマートシティ西条＞



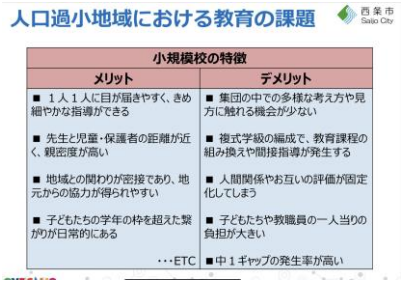
＜3.西条市における教育の情報化：授業&校務の情報化、クラウド化＞

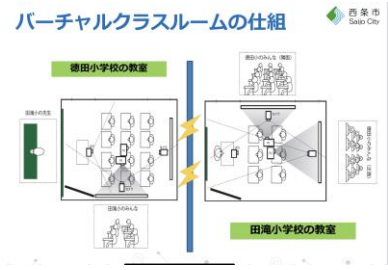
2010 年　電子黒板（各校１台）：普通教室の情報化が進展　モデル的なタブレットの運用開始
　　学校ホームページ：保護者・地域への情報化が進展
2011 年　情報化推進委員会を設立
　　教職員用グループウエア：教職員らの情報共有に大きな変革をもたらす

2012 年　連絡メールサービス：保護者との双方向の情報共有手段を確立
校内 LAN：職員室と教室とが有線でつながる（無線 LAN は一部）
教職員一人 1 台校務用パソコン：教職員の ICT 利活用に大きな転機となる（&ファイルサーバー）
2013 年　先進モデル校の設置：今後の環境整備に大きな進展をもたらす
2014 年　校務・帳票類の電子化：学校日誌、様式集の電子化　各種校務系システムの導入
2015 年　校務支援システム：校務の情報化への大きな進展

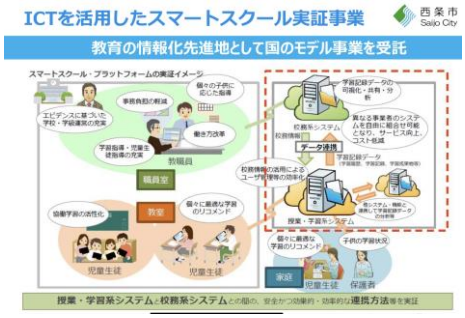
テレワークシステム：教職員のワークライフ・バランスに寄与
ICT 支援員（3 人事業者雇用）：教職員に大きな安心と満足感を与える
電子黒板類の全校設置：全普通教室・理科室・音楽室への電子黒板類　書画カメラ、
デジタル教科書類の設置が実現！
遠隔合同授業：バーチャルクラスルーム　国の委託事業に選定
2016 年　教育クラウド：ネットワークの強靭化、仮想化の実現「ハイブリッドクラウド」
2017 年　日本 ICT 教育アワード受賞！：第 2 回全国 ICT 教育首長サミット
市内全小中学校が学校情報化優良化に：JAET（日本教育工学協会）による認定制度
2018 年　西条市が学校情報化先進地域に：JAET（日本教育工学協会）による認定制度
地域おこし企業人派遣プログラム活用：ICT に関する専門知識や経験を有する人材を招聘し、活用
（R2 年度迄）
2020 年　一人一台タブレット端末の整備：国の GIGA スクール構想に伴い、児童・生徒及び教職員用に約
9000 台を整備
2021 年　協働学習・個別学習支援ソフトの整備：国の GIGA スクール構想に伴い整備されたタブレット端末を
有効活用するために各種学習支援ソフトウェアを整備
2022 年　校務環境をフルクラウド化：校務系オンプレミスサーバー類を廃止し、フルクラウド環境へ移行
これから　**タブレット端末を活用した「シームレス教育」の推進**

＜4.特徴的な取組 1：バーチャルクラスルーム＞

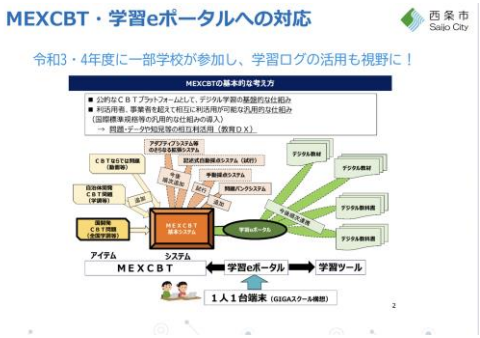




＜5.特徴的な取組 2：スマートスクール実証事業＞



＜6.西条市の GIGA スクール＞



所　感

① 将来ビジョンの設定と教育の情報化について

・望む姿をしっかりと定めていることで、2015 年までのモデル事業から翌年の 2016 年に統合型校務支援システムの市内一斉運用が実施できていると痛感した。

② 自庁式サーバー（オンプレミス）からフルクラウド環境への移行について

・タブレット端末使用時のインターネット接続のスピードと安定性の面から変更した。
・セキュリティ面では、ウイルス対策ソフトを利用し対処している。
・インターネット使用時のストレスを考慮した使用者目線は重要であり、そのための環境整備を工夫している。

③ テレワークの導入について

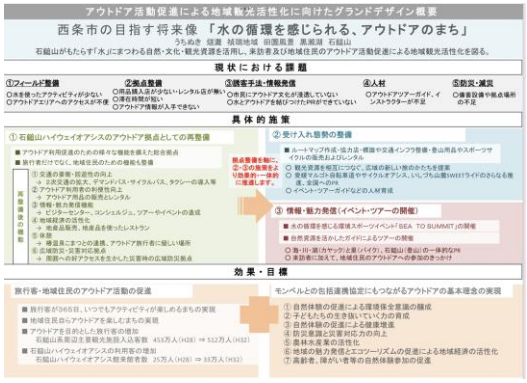
・市内一斉の校務支援システム導入による職員室の校務の電子化により、校務文化が統一されているので、市内の職場移動では省力化が実現され、教職員の事務処理の効率化ができている。
・利用場所や時間に制約があり、利便性の低下が見られる。

教育の情報化というこれまでとは違う大きな流れが変わる時には、人や時間、お金をかけることも必要である。これからの子どもたちのために「今できることは何か」を見極めるのとともに、必要な時間と人とお金を用意するのが私たち大人の仕事であると痛感した。

（別紙）

視察先	愛媛県西条市
視察日時	令和４年 11 月 15 日　13:30～15:30
視察項目	アウトドア活動促進による地域活性化に向けた取り組みについて
対応部署名	産業経済部観光振興課（施設経営係・産業創造係）

視察内容



所　感

長門市もモンベルと協定を締結しており、今回視察先に選んだ理由もそこにある。視察をすることで、長門市に必要な施設やインフラ等の参考になった。また、市内資産をエコツーリズムにどうつなぎ、楽しい空間・時間・経験を提供できるかを考えさせられた。

参考　〈協定内容〉

1. 自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること
2. 子どもたちの生き抜いていく力の育成に関すること
3. 自然体験の促進による健康増進に関すること
4. 防災意識と災害対応力の向上に関すること
5. 地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関すること
6. 農林水産業の活性化に関すること
7. 高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関すること

2022 年 7 月 5 日、『下関、美祢、長門エリア』がジャパンエコトラックに新規登録されたことを記念して、本市と包括連携協定を締結している総合アウトドアメーカーの株式会社モンベル常務取締役広報本部長で、ジャパンエコトラック推進協議会事務局長の竹山史朗さんを講師として招き、『長門市の目指すこれからのアウトドア』をテーマに講演会が開催された時に、市長も「市としても自然資産や歴史文化資産、人との交流を活かした取組を進めているが、従来のスタイルから一歩進めたいと考えており、長門市が目指すこれからのアウトドアについてヒントをいただけることを楽しみにしている」と挨拶をされている。

（別紙）

視察先	愛媛県松山市
視察日時	令和４年 11 月 16 日　9:00～10:30
視察項目	地産地消促進計画について
対応部署名	産業経済部　農水振興課

自治体概要

面　　積	429.40 ㎢	人口(令和4年10月1日)	504,509 人

地　勢

松山市は、愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に突き出した高縄半島の西部及び忽那諸島などから構成されている。

市街地は三方を高縄山系や石鎚山系の１,000m級の山岳に囲まれ、石手川や重信川によって形成された松山平野の北部を中心に広がっている。西部の海岸線は比較的緩やかな一方、島しょ部は変化に富んだ海岸線を形成し、好漁場を有するほか、優れた景観から瀬戸内海国立公園にも指定されている。

また、北東部・南部に広がる森林は、その一部が奥道後玉川県立自然公園に指定されており、とりわけブナの原生林が美しい高縄山は野鳥の宝庫となっている。

気候は、温暖な瀬戸内海気候で、年平均気温 16.5 度である。年間日照時間は 2,000 時間を超え、全国平均を大きく上回る。年間降水量の平均は、約 1,300mm で、6 月に多く 12 月に少ない夏雨型となっている。全体的に降水量は少なめで、積雪もごく少量、台風の通過も太平洋側の高知県や徳島県に比べれば少なく、穏やかで恵まれた気候条件である。

…

1　市　勢

（R4. 4. 1）

面積	総人口	人口密度	世帯数
429.35㎢	503,123人	1,172人/㎢	239,436世帯

2　産業構造

（R2 国勢調査）

第１次産業	第２次産業	第３次産業	分類不能	総計
5,864人	36,493人	164,609人	6,963人	213,929人
2.7%	17.1%	76.9%	3.3%	100.0%

3　国土グランドデザイン

中枢拠点都市圏

4　産業・経済

四国最大の人口と松山にある有形無形の地域資源を生かして、観光魅力づくりや新たな活力づくりを目指している。そのため、多様化する観光ニーズに対応した商品の開発や俳句を生かした体験メニューの充実などに取り組んでいる。また新しい事業・産業が創出される環境づくりや雇用の創出、農林水産業の活性化を推進している。

○企業立地や創業のための支援

事業所を新設・増設・移設する企業に対して、企業の立地を積極的に支援している。また、中小企業の振興や創業者支援を図るために、中小企業の経営者や創業予定者に対して、各種セミナーのほか、経営課題解決や創業に向けた支援、情報発信を行っている。

○農林水産物のブランド化

全国に誇る高品質な松山の農林水産物をブランドとして認定。市内外でＰＲ活動を展開し、知名度・信頼性の向上を図るとともに、生産施設の整備・支援を進めている。平成28年度までに認定された９品目に加え、平成29年９月には新たに「グニーユーカリ」がブランド認定された。

まつやま農林水産物ブランド
紅まどんな、せとか、カラマンダリン、
松山長なす、松山一寸そらまめ、伊台・玉明こうげんぶどう
瀬戸内の銀鱗煮干し、ぽっちゃん島あわび、松山ひじき、グニーユーカリ

市政の基本

まちづくりの理念
・様々な世代の人がつながり、支え合い、いきいきと暮らせるまちを目指す
・夢や理想を抱き、挑戦し続けるまちを目指す
・魅力や活力にあふれ、持続的に発展するまちを目指す

将来都市像
『人が集い　笑顔広がる　幸せ実感都市　まつやま』

市長公約
笑顔広がる人とまち　幸せ実感都市　まつやま
～一人でも多くの人を笑顔に～

３つの基本姿勢
①「市民目線を大切に」「現地・現場を大切に」市民が主役のまちづくりを進めます
②「連携」「協働」でまちの力を引き出します
③「継承」「発展」をキーワードに挑戦し続ける行政を目指します

松山をつくる５つの柱
①子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります
②誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります
③みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります
④元気な産業を応援し、成長する松山をつくります
⑤自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります

市　花
つばき

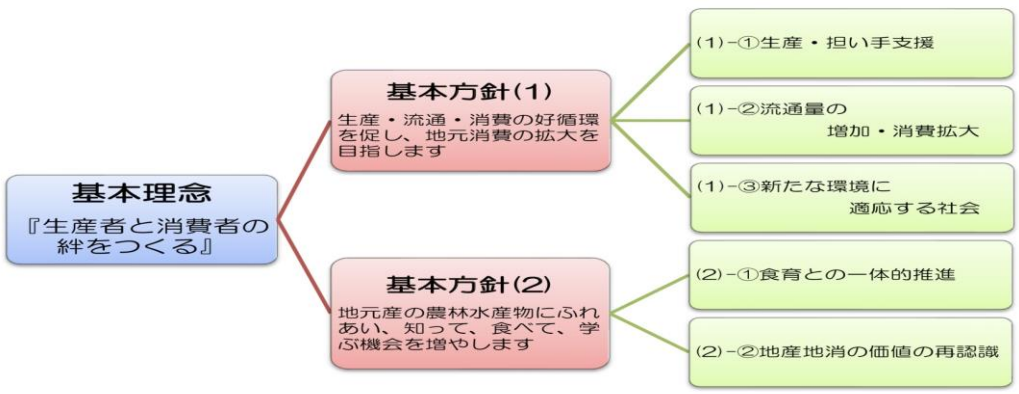
職員定数（R4. 4. 1）

区　分	定数（人）
議会事務局	24
市長事務部局	2,370
教育委員会事務局	290
選挙管理委員会事務局	10
監査委員事務局	12
公平委員会事務局	1
農業委員会事務局	20
消防局	458
公営企業局	270
総数	3,455

視察内容

第２期　松山市地産地消促進計画（令和３年～令和７年）

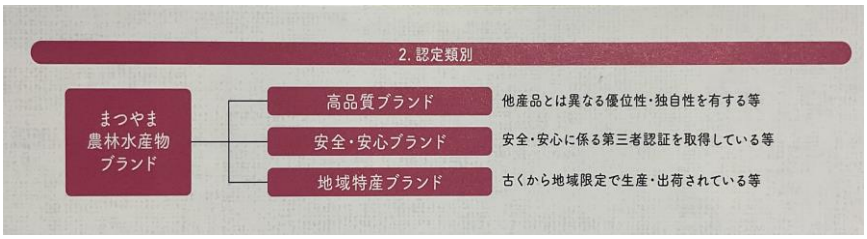
＜計画の基本的な考え方＞



＜取組事例＞

基本方針⑴-① **生産・担い手支援**
・水産基盤等に対する整備　・認定農業者に対する支援　・水田での転作に対する支援等
〃　⑴-② **流通量の増加・消費拡大**
・地域の産直市への生産者紹介　・青果物や鮮魚の化学物質検査
・「まつやま農林水産物ブランド」産品に対する加工品開発支援　等
〃　⑴-③ **新たな環境に適応する社会**
・地産地消の重要性の PR　・SDGs の実現に向けた取組の推進　等
〃　⑵-② **食育との一体的推進**
・親子市場見学、魚のさばきかた教室　・食生活を中心とした共同学習
・食育を担う食生活改善推進員との連携
・学校給食で地元食材を利用する「とれたて感謝の日」の実施　等
〃　⑵-② **地産地消の価値の再認識**
・HP（まつやま地産地消～マツヤマルシェ～）での情報発信　・SNS での情報発信
・地元食材の旬のお知らせやその食材を使ったレシピ開発
・地域特有の食材や郷土料理の紹介　・啓発イベントの実施　等

＜農林水産物のブランド化推進等に関する取組について＞



所　感

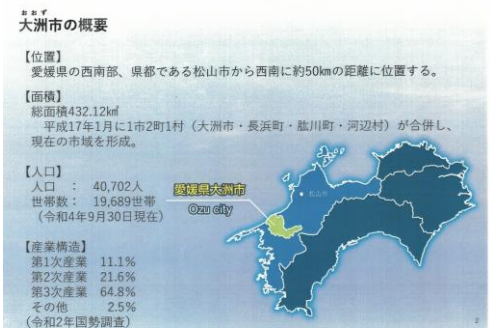
① **地産地消促進計画について**
基本目標をたて、国や県、市の独自事業等に取り組むことで、将来の地域農業の中心的な担い手となる認定新規就農者や認定農業者の確保・育成に繋げている。

② **農林水産物のブランド化推進等に関する取組について**
・ブランド基準を明確化している
・選定に関わる協議会委員も各方面から参加しているため、協力可能な体制が整っている
（情報発信・加工品開発等）
・認定期限を 3 年とし、継続するかどうかの審議もされている

ブランド化の基準が明確化されているので、申請する事業者も努力しやすく、公平性もある。発信する事柄も審議内でブラッシュアップされているので情報提供しやすく、受け止めやすい。何より商品に生産者の責任が加わることで、品質が安定し、よりブランドとしての価値が高まり、好循環が生まれると思う。

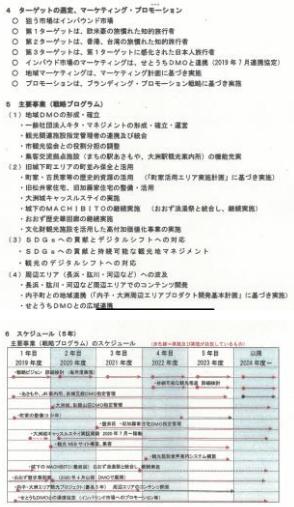
（別紙）

視察先	愛媛県大洲市			
視察日時	令和４年 11 月 16 日　13:30～16:00			
視察項目	観光まちづくり戦略ビジョン、観光まちづくり町家活用エリア実施計画について			
対応部署名	環境商工部　観光まちづくり課			
自治体概要	面　　積	432.12 ㎢	人口(令和４年10月末日)	40,667 人

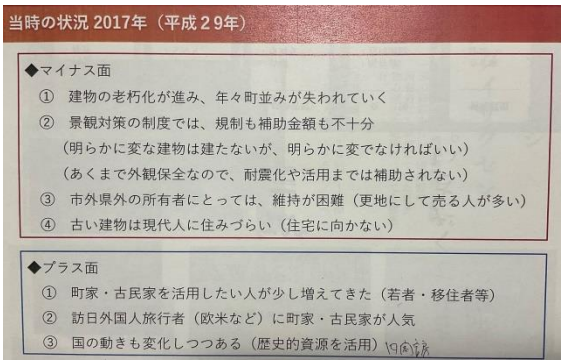


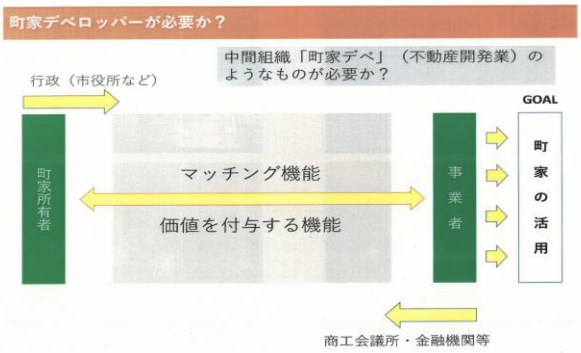
視察内容

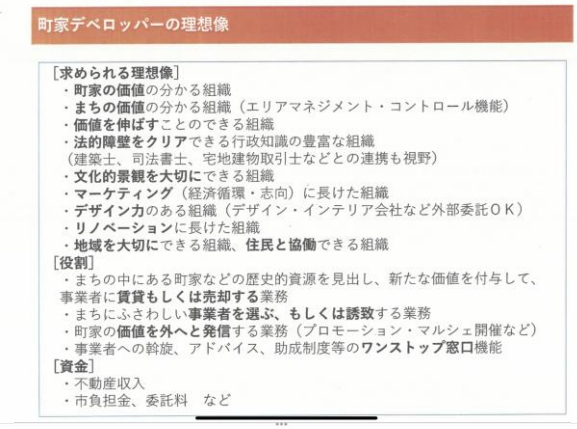
＜観光まちづくり戦略

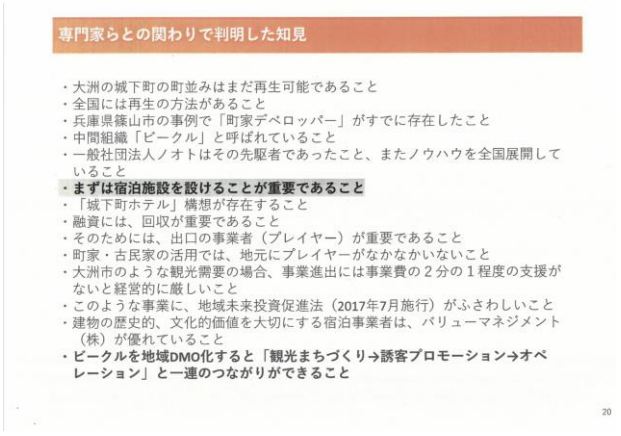


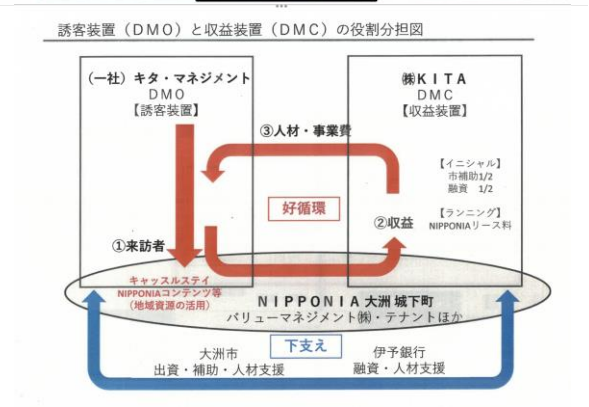
＜観光まちづくり町家活用エリア実施計画について＞　～古民家再生事業～

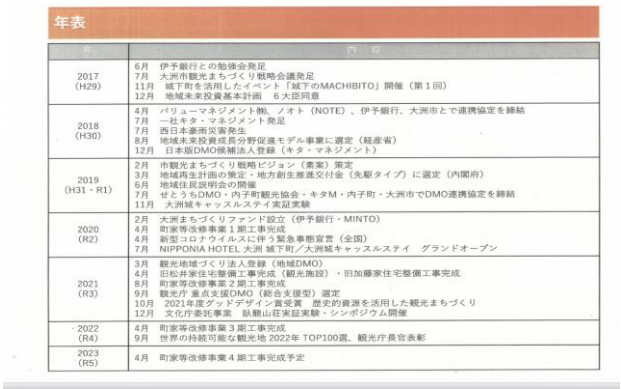












年	内容
2017 (H29)	6月　伊予銀行との勉強会発足 7月　大洲市観光まちづくり戦略会議発足 11月　城下町を活用したイベント「城下のMACHIBITO」開催（第１回） 12月　地域未来投資基本計画　６大臣同意
2018 (H30)	4月　バリューマネジメント㈱、ノオト（NOTE）、伊予銀行、大洲市とで連携協定を締結 7月　一社キタ・マネジメント発足 7月　西日本豪雨災害発生 8月　地域未来投資成長分野促進モデル事業に選定（経産省） 12月　日本版DMO候補法人登録（キタ・マネジメント）
2019 (H31・R1)	2月　市観光まちづくり戦略ビジョン（素案）策定 3月　地域再生計画の策定・地方創生推進交付金（先駆タイプ）に選定（内閣府） 6月　地域住民説明会の開催 7月　せとうちDMO・内子町観光協会・キタM・内子町・大洲市でDMO連携協定を締結 11月　大洲城キャッスルステイ実証実験
2020 (R2)	2月　大洲まちづくりファンド設立（伊予銀行・MINTO） 4月　町家等改修事業１期工事完成 4月　新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言（全国） 7月　NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町／大洲城キャッスルステイ　グランドオープン
2021 (R3)	3月　観光地域づくり法人登録（地域DMO） 4月　旧松井家住宅整備工事完成（観光施設）・旧加藤家住宅整備工事完成 8月　町家等改修事業２期工事完成 9月　観光庁 重点支援DMO（総合支援型）選定 10月　2021年度グッドデザイン賞受賞　歴史的資源を活用した観光まちづくり 12月　文化庁委託事業　鵜飼山荘実証実験・シンポジウム開催
2022 (R4)	4月　町家等改修事業３期工事完成 9月　世界の持続可能な観光地 2022年 TOP100選、観光庁長官表彰
2023 (R5)	4月　町家等改修事業４期工事完成予定

所　感

大洲市の役割

・市職員自らが課題に向き合い、他市を参考にしながら大洲市にあった施策としている
・外部委託（マーケティングや交渉）が少なかったことで、心のこもった内容の説明ができる
（苦労や困ったこと、嬉しかったこと等気持ちがこもった説明は人の心を動かし、ある程度の質問には、誰もが同じ答えができる）
・伊予銀行、（一社）キタ・マネジメント、（株）KITA、NIPPONIA 大洲城下町等のそれぞれの役割と連携ができている（分担図参考）

何より感慨深かったのは、説明された職員の方々の説明に心と力が入っていたことである。
最初の課題の掘り起こしから基準となる空き家の選定、それに伴う住民への説明・交渉、業者との連携、新会社設立等を自らが行なってきたことの自信が言葉に表れている。
大洲市としては、観光資源だけでなく人材という大きな資源も創出できていると感じた。

（別紙）

視察先	楽天農業株式会社			
視察日時	令和 4 年 11 月 17 日　10:00～12:00			
視察項目	大洲冷凍工場見学および事業説明			
対応部署名	代表取締役　遠藤 忍 様　社長室　農業事業部			
会社概要	資 本 金	3,200 万円	従 業 員 数	124 名

大洲冷凍工場 概要

■会社名： 楽天農業株式会社
■工場名： 大洲冷凍工場
■工場長名： 城本　嘉一
■住所： 〒795-0046 愛媛県大洲市 春賀甲584-4
■敷地面積： 4,000㎡ （うち工場面積1,000㎡）
■竣工年月： 2020年2月
■主な生産品： オーガニック冷凍野菜

生産商品概要

■販売元： 楽天株式会社
■販売開始日： 3月予定
■販売方法： 個人・法人向けに販売

■商品ラインナップ(予定)
・100%オーガニック有機ブロッコリー（カット/ライス）
・100%オーガニック有機カリフラワー（カット/ライス）
※生産拠点となる大洲冷凍加工工場は、有機JAS認証を現在申請中です。
※その他、ほうれん草や小松菜なども順次発売予定。

視察内容

＜工場見学＞

野菜搬入→洗浄→カット→軽量→ボイル→冷却→冷凍→包装

＜楽天農業株式会社の取り組みについて＞　遠藤社長説明

「農作物を作る会社ではなく、農家を作る会社」

・日本の農業の課題を解決し、農業を通じて日本を元気にしていく農業サービス
・農業の就労支援や耕作放棄地の有効活用を通じた地方経済の活性化と、日本におけるオーガニック農業及びオーガニック野菜の普及拡大を目指している。
・主なサービスとして、インターネットを活用して農家と消費者を直接結び付ける「契約栽培」サービスと、有機 JAS 認証を得たカットサラダと野菜の定期宅配「100%オーガニック定期便」サービスを運営

＜農業の課題＞
・不安定で低収入
・**規格外（正果以外）対策**
・農作物廃棄の改善

＜楽天農業の解決策（加工による農家支援＞
365 日いつでも農家から農作物を買い支える体制の構築
➡ ①オーガニックカットサラダ工場の運営
②オーガニック冷凍野菜工場の運営（保存期間 2 年）：大型輸送可能

＜新規就農のハードル＞
・土地が借りられない
（農地法的に農業経験と安定した売り先が必要）

・お金が借りられない.

＜対策＞
➡　人材育成：社員として雇用　・農業経験の場を提供

➡.　資金支援：地方銀行と事業提携
新規有機農家向けの農業ファンドを設立
全量買取支援：輩出した農家を加工工場で買い支え

所　感
①　工場について ・社員の気持ちの良い挨拶や対応に驚いた ・居抜きの工場であったが、衛生面や安全性は十分に配慮されていた **②　取組について** ・課題への対策が明確であり、実現できるよう工夫されている ・新規就農者の課題から解決までの仕組みづくりは、他所でも参考になる **③　長門市について** ・楽天農業が求める水はけの良い農地が少ない ・平地が区画未整理のため採用できない ・居住時に必要な住む場所（アパート・市営住宅・短期賃貸住宅等）、飲食店（外食用の夜遅くまでの営業）等、生活インフラが不十分 **④　インフラ整備について** ・有機野菜の集積施設がない（農協） ・　　〃　の卸売市場がない **自ら「農作物を作る会社ではなく、農家を作る会社」と言われるように、何が必要で、何が足りなくて、何を支援するのか等、農業への携わり方を考えさせられる視察であった。**